

# 脱炭素の波を公共施設から

～官民連携による箕輪町の取り組みについて～

令和8年3月16日

箕輪町

総務課ゼロカーボン推進室 川合 昭



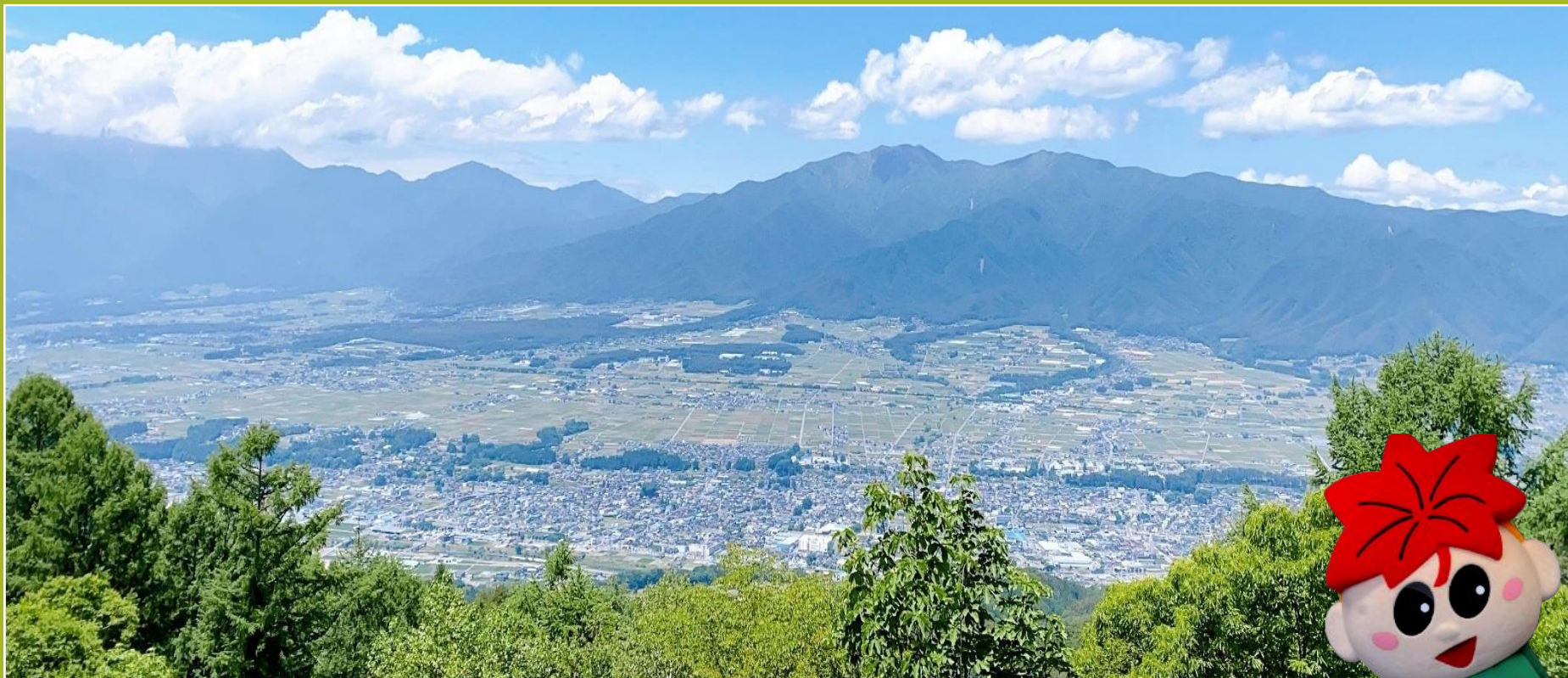
- 箕輪町の紹介
- 官民連携による取り組みの経過について
- 重点対策加速化事業等における官民連携について
- 今後の地域共創の展開について



町初のZEB施設 防災交流施設 みのわBASE



役場庁舎周辺再エネ整備事業みのわサステイナブルエネルギーPG



萱野高原からみる箕輪町

# 箕輪町の紹介

概要・SDGs未来都市・再エネポテンシャル

# 箕輪町ってどんな町？



発足

昭和30年

※3町村が合併 令和7年で町政70周年



人口

24,273人

※令和7年4月1日現在



面積

85.91km<sup>2</sup>



産業

●事業所数：990 従業員数：12,621人

※うち製造業：174事業所（電子・機械等）

●経営耕地面積：947ha（全農地1,679ha）

田：393ha 畑：464ha（普通畑：241ha・牧草地223ha）

樹園地：90ha

田園工業の町  
です



# 観光スポット



赤いじゅうたん、赤そばの里  
※9月下旬～10月上旬



もみじ湖（みのわダム）

湖畔を染める、もみじ一万本  
※10月下旬～11月上旬



# 県内 9 番目のSDGs未来都市に選定されました



箕輪町が「SDGs未来都市」に選定されました

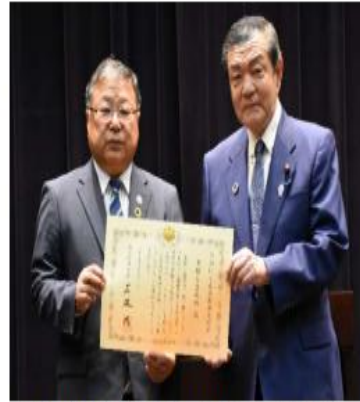


「つなぐ えがく みのわの未来」～SDGsで描くみのわの未来～



令和7年7月22日(火)に、令和7年度(2025年度)「SDGs未来都市」選定証授与式が、内閣府(中央合同庁舎8号館・講堂)行われ、伊東良孝 内閣府地方創生担当大臣から、白鳥政徳 箕輪町長に選定証が授与されました。今年度は、全国で9都市(9自治体)が選定され、長野県内では9番目になります。

(2018:長野県、2020 大町市、2021 長野市・伊那市、2022 上田市・根羽村、2023 松本市、2024 安曇野市) 累計で、SDGs未来都市：215都市(216自治体)、自治体SDGsモデル事業：70都市



伊東内閣府地方創生担当大臣と白鳥町長

## 1 SDGs未来都市とは

SDGsの理念に沿った取組みを推進しようとする都市・地域の中から、特に優れた取組みを提案する自治体として、内閣府から選定される都市・地域のことです。

計画のタイトル: 「つなぐ えがく みのわの未来」～SDGsで描くみのわの未来～ 提案者名: 長野県箕輪町

### 経済

箕輪町の課題A  
安定的な産業基盤に向けた経営支援

- 産業用地の確保、事業者支援
- 農業拠点施設(みのわたラス)の充実



みのわたラス

経済面の相乗効果①  
住民満足度の向上

社会面の相乗効果①  
働き手のモチベーションアップ

### 社会

箕輪町の課題B  
多様性を踏まえた安全安心なまちづくりの推進

- 充実している子育て環境の維持
- 災害に強いまちづくり



多文化共生のできる安全安心な暮らし

<三側面をつなぐ統合的取組>  
もみじ湖プロジェクト

<統合的取組の概要>

- ・オーバーツーリズム対策
- ・企業CSV、地域連携の強化
- ・産学官金の連携
- ・労働力・担い手の確保、維持
- ・郷土愛の醸成

環境面の相乗効果①  
CO2削減

経済面の相乗効果②  
企業活動の促進向上

箕輪町の課題C  
脱炭素化の実現に向けた取組の推進

- 脱炭素化農業の推進
- 森林ビジョンの推進
- 観光地のオーバーツーリズム対策

環境面の相乗効果②  
水質保全の意識向上

社会面の相乗効果②  
郷土愛の醸成

### 環境



もみじ湖

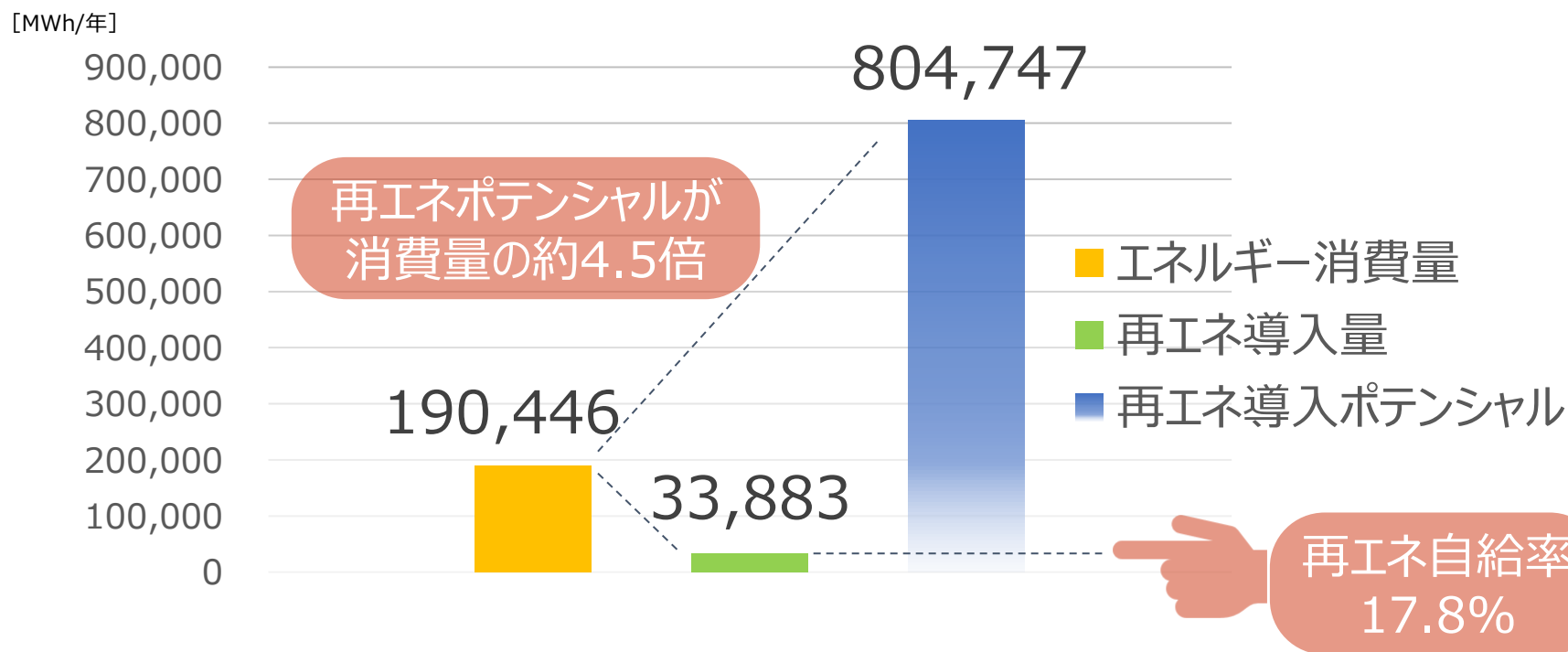
協働でプロジェクトの実現を



# 町内の再生可能エネルギー導入ポテンシャル

再エネ導入ポテンシャル	利用可能熱量 [億MJ/年]	発電電力量 [MWh/年]	町としての評価
◆太陽光発電	—	779,076	◎ 大いに期待できる
建物系	—	221,131	
土地系	—	557,945	
◆風力発電	—	712	× 安定的に風が吹かない地域
◆中小水力発電	—	24,959	△ 県企業局等に調査してもらったが適地なし
河川	—	24,949	
農業用水路	—	10	
◆太陽熱	4	—	
◆地中熱	22	—	△ 利用設備の導入コストが高い
再生可能エネルギー合計	26 [億MJ/年]	804,747 [MWh/年]	

# 区域内のエネルギー需要に対する 再エネ導入ポテンシャル（電力）



出所 環境省 自治体排出量カルテ（箕輪町） 2023年度

# 箕輪町のエネルギー収支の分析

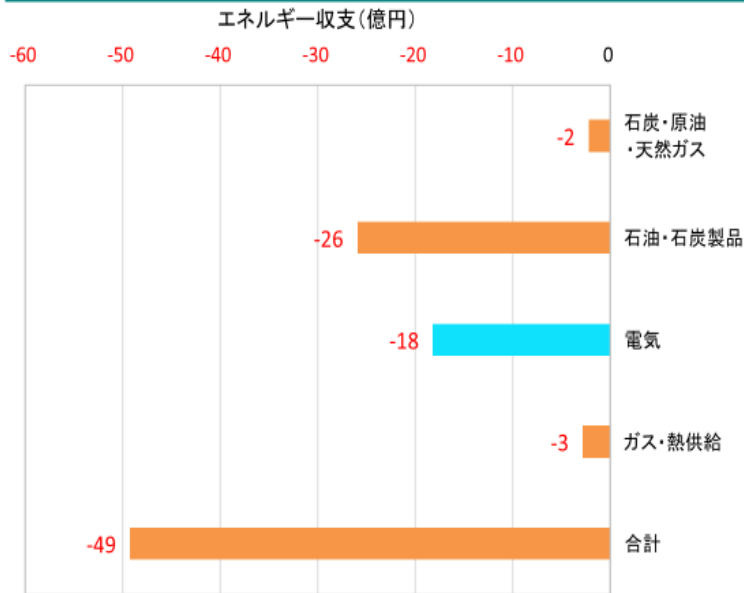
## 分析の視点

- エネルギー収支は、エネルギーの地域外への販売額(移輸出)から地域外からの購入額(移輸入)を差し引いたエネルギーの取引に関する収支であり、エネルギー収支の赤字が大きい地域はエネルギーの調達を域外に依存している地域である。
- ここではまず、エネルギー収支をエネルギー産業別に確認し、どのエネルギーの取引によってエネルギー収支が赤字または黒字となっているかを確認する(下図①)。
- 次に、付加価値に占めるエネルギー収支の割合を全国や県、人口同規模地域と比較し、地域経済の規模に対するエネルギー収支の水準を把握する(下図②)。

エネルギー収支は**-49億円**であり赤字となっている。エネルギーの内訳別では、「石油・石炭製品」の赤字が大きい。

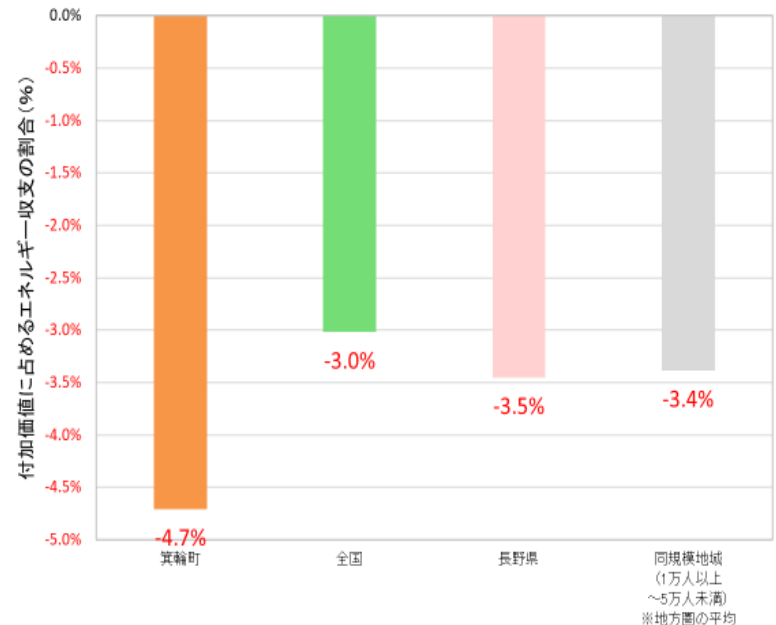
付加価値に占めるエネルギー収支の割合は、**-4.7%**であり、全国、県、人口同規模地域と比較して赤字の割合が高い。

### ①エネルギー収支<sup>注1,2</sup>



注1) 「石炭・原油・天然ガス」のエネルギー収支は、本DBの「鉱業」の純移輸出に全国平均の「鉱業」に占める「石炭・原油・天然ガス」の純移輸出の割合を乗じることで推計した。

### ②付加価値に占めるエネルギー収支<sup>注2</sup>の割合



注2) エネルギー収支には原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。※Ver5.0  
出所: 「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成



萱野高原からみる箕輪町

# 官民連携による取り組みの経過について

～計画策定経緯・組織体制～

# 地球温暖化対策実行計画 策定・施行までの経緯等

イベント	時期	概要
改正温対法公布	R3年6月	
条例改正	R3年6月議会	町環境保全条例を一部改正し、環境審議会の下部組織として「必要に応じて特別委員会を設置できる」旨を規定
<b>特別委員会の設置</b>	<b>R3年7月</b>	<b>町地球温暖化対策特別委員会を設置以降R4年3月まで5回開催</b>
特別委員会の開催(第4回)	R3年12月	脱炭素促進区域について説明
特別委員会の開催(第5回・最終回)	R4年3月	最終まとめ 脱炭素促進区域について一定の理解
改正温対法施行	R4年4月	
町環境審議会から答申	R4年5月	町環境審議会から答申
町議会への説明	R4年6月	全員協議会において区域施策編・促進区域について説明
<b>町地球温暖化対策実行計画施行</b>	<b>R4年7月1日</b>	<b>区域施策編（促進区域も設定）・事務事業編施行 2030年度までに2013年度比でCO<sub>2</sub>の実質 60%削減目標</b>
<b>ゼロカーボンシティ宣言</b>	<b>R4年7月3日</b>	町文化センターホールにおいて町民の皆様とともに宣言
<b>環境省 町事業計画書を受理</b>	<b>R4年9月</b>	<b>地域脱炭素移行再エネ推進交付金 重点対策加速化事業</b>

# 地球温暖化対策実行計画 区域施策編の検討体制

## 事業者

- ・製造業（電子）・製造業（機械）・製造業（食品）
- ・運輸業（バス）・小売業（大手スーパー）・林業（森林組合）

- ・地域に波及する先駆的モデル事業実施の要請
- ・地産エネルギーの必要性の訴え（Scope3等）など

## 住民代表

- ・消費者の会・衛生部長会
- ・町民（公募者含む）

R3年度  
地球温暖化対策  
特別委員会  
総勢24名  
女性3割以上

## 有識者・県等

- ・県地球温暖化防止活動推進員
- ・県上伊那地域振興局環境廃棄物対策課
- ・伊那谷リサイクル研究会

## オブザーバー

- ・信州大学 など

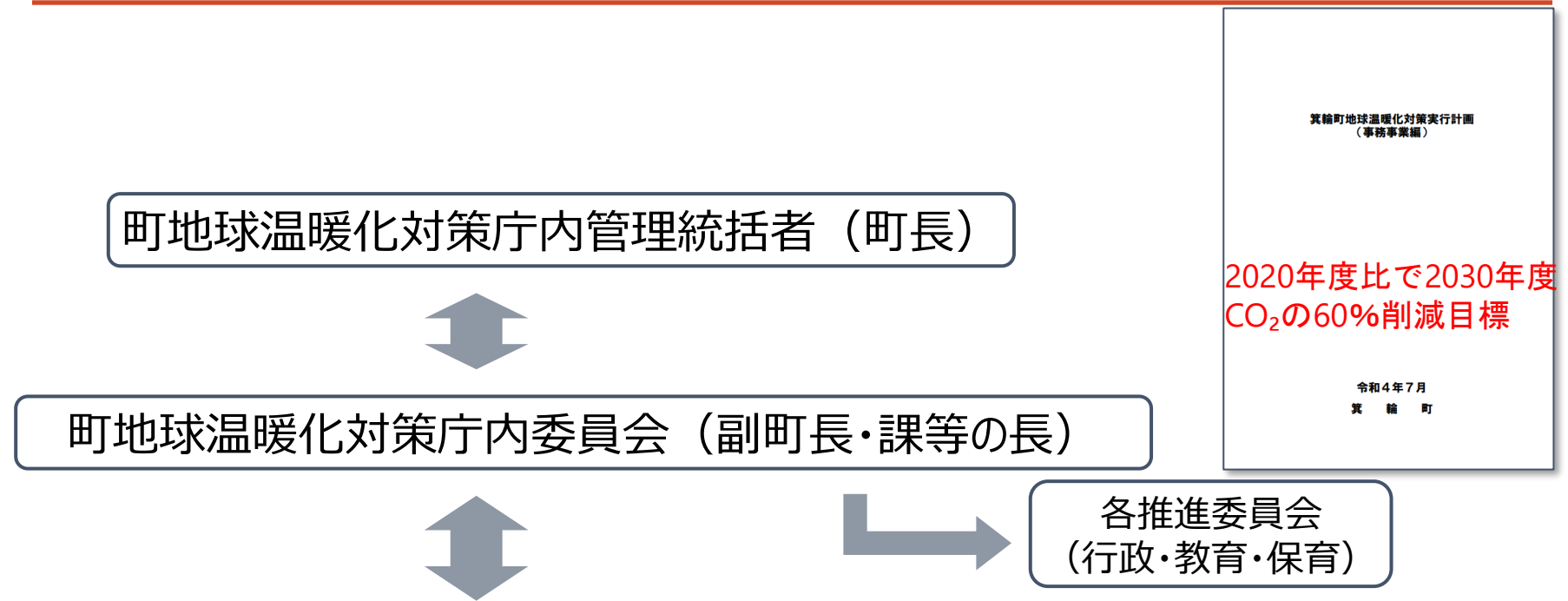
## 町

- 総務課・企画振興課・健康推進課
- ・産業振興課・商工観光推進室・建設課
- ・事務局：住民環境課
- R5年度から総務課ゼロカーボン推進室へ

箕輪町地球温暖化対策実行計画  
(区域施策編)



# 地球温暖化対策実行計画 事務事業編の検討体制



庁内プロジェクト チーム	PT1	町内ゼロカーボン推進・ソーラーシェアリング
	PT2	グリーン購入・公用車・エネルギー最適化
	PT3	公共施設ZEB化検討（長寿命化）
	PT4	持続可能社会へ自ら考え行動できる人材育成
	PT5	R7施工 施設整備事業
	PT6	R8施工 施設整備事業



環境省  
脱炭素移行・再エネ推進交付金等活用

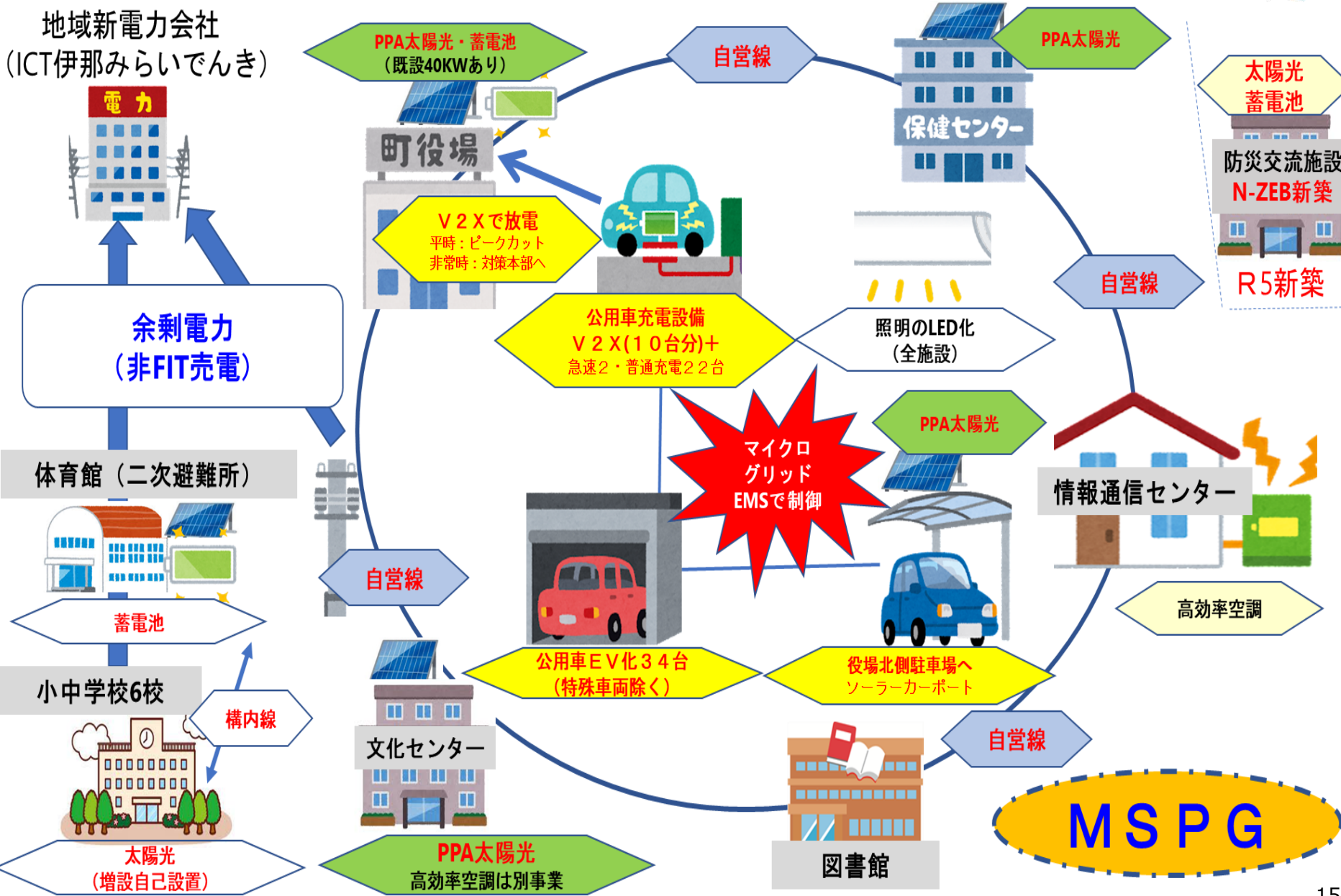
令和7年（2025年）4月運用開始

# 役場周辺 再エネ整備事業に おける官民連携

みのわサステナブルエネルギーPG

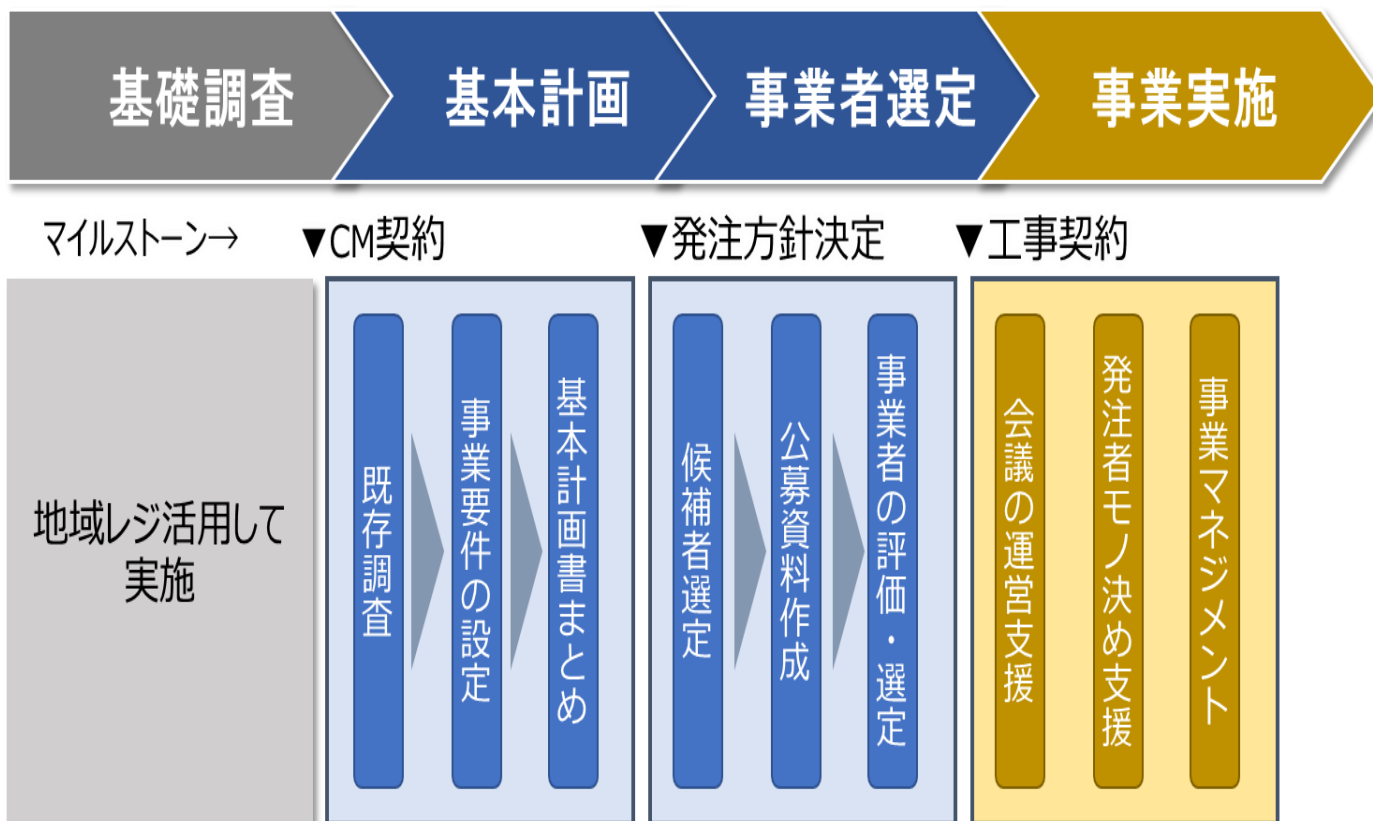


# 重点対策加速化事業等整備イメージ(主要部分)



# CM(コンストラクション・マネジメント)方式を採用して実施

基本計画フェーズ	既存調査、事業要件の設定、基本計画書（技術検討・設備計画・事業費概算）
事業者選定フェーズ	発注方針決定支援、候補者選定、公募資料作成、事業者評価・選定支援
事業実施フェーズ	会議の運営支援、発注者モノ決め支援（技術資料レビュー等）、事業マネジメント（コスト、スケジュール）





# ご参考にしていただければ・・・

## 情報を探す



キーワード検索

PPA 入札 × 🔍

ページID検索

ページID検索 🔍

**【終了しました】令和6年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 PPAによる電力供給事業プロポーザル実施**

更新日：2025年02月25日  
ページID：6440

令和6年5月24日公告  
プロポーザル内容は以下のとおり

業務名	公告内容	質問回答
令和6年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 PPAによる電力供給事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <a href="#">公告文(PDFファイル:28.3KB)</a></li> <li>• <a href="#">募集要項(PDFファイル:143.8KB)</a></li> <li>• <a href="#">要求水準書(PDFファイル:178.5KB)</a></li> <li>• <a href="#">優先交渉権者決定基準(PDFファイル:109.5KB)</a></li> <li>• <a href="#">提案評価における評価基準(PDFファイル:62.5KB)</a></li> <li>• <a href="#">様式集及び記載要領(PDFファイル:207.6KB)</a></li> <li>• <a href="#">様式集及び記載要領(Wordファイル:150.4KB)</a></li> </ul>	

## 情報を探す



キーワード検索

令和5年度公共施設整備 × 🔍

ページID検索

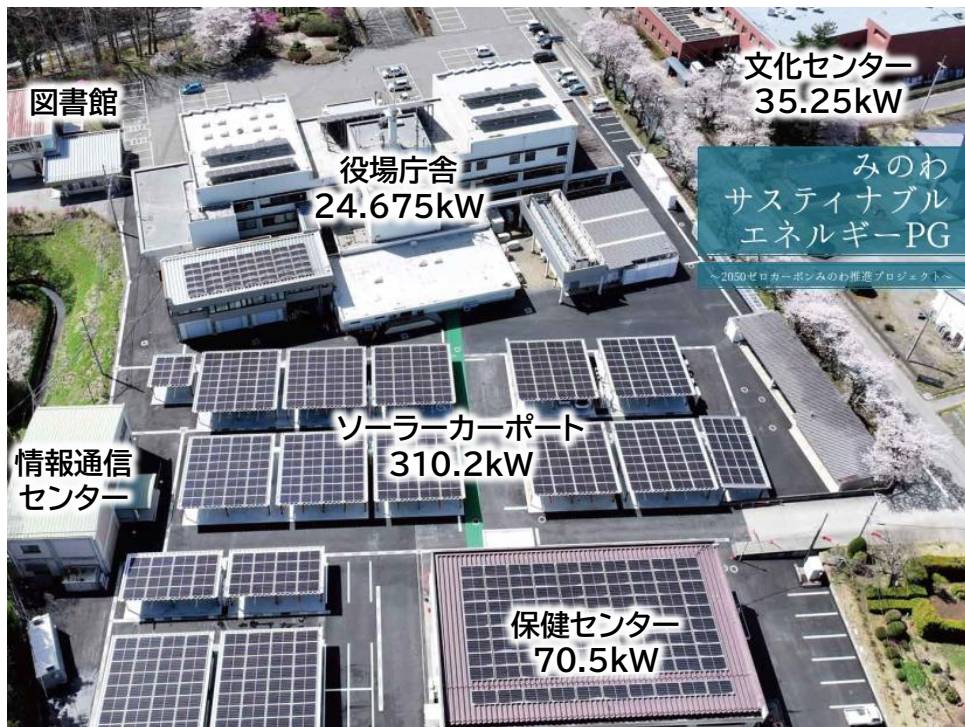
ページID検索

令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業等 公共施設整備工事

- [公告文\(PDFファイル:28.3KB\)](#)
- [募集要項\(PDFファイル:170.3KB\)](#)
- [要求水準書\(PDFファイル:2.2MB\)](#)
- [優先交渉権者決定基準\(PDFファイル:113.9KB\)](#)
- [提案評価における評価基準\(PDFファイル:126.4KB\)](#)
- [提出書類記載要領\(PDFファイル:146.5KB\)](#)
- [様式集\(PDFファイル:193.5KB\)](#)
- [様式集\(Wordファイル:120.9KB\)](#)

[質問回答\(PDFファイル:8KB\)](#)

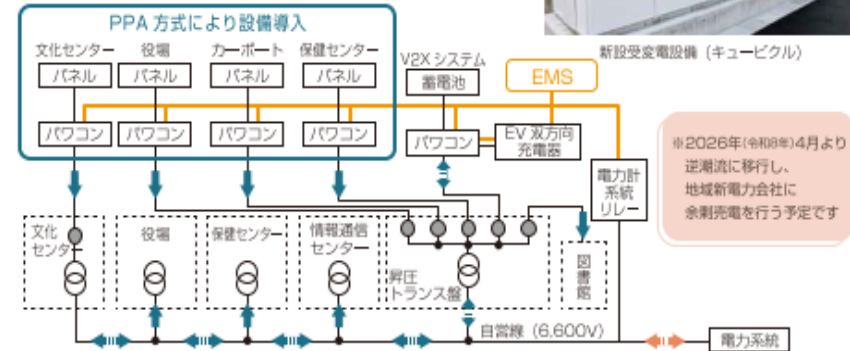
# 庁舎周辺事業(みのわサスティナブルエネルギーPG)



- 庁舎周辺整備事業(事業呼称:みのわサスティナブルエネルギーPG)は、太陽光(440kW、PPA)発電量をオンサイトで漏れなく利用するため、自営線(公共施設5施設を接続)、V2Xシステム、EMSを活用している。
- 発電設備はPPA事業による(契約期間20年間)。

## 自営線

新設受変電設備(キュービクル)と既存の高圧4施設(役場庁舎、保健センター、情報通信センター、文化センター)と低圧1施設(図書館)をケーブルで接続。太陽光発電電力を複数の施設で融通し無駄なく利用することが可能となりました。



## V2X システム・EV 双方向充電器 ※写真は一部



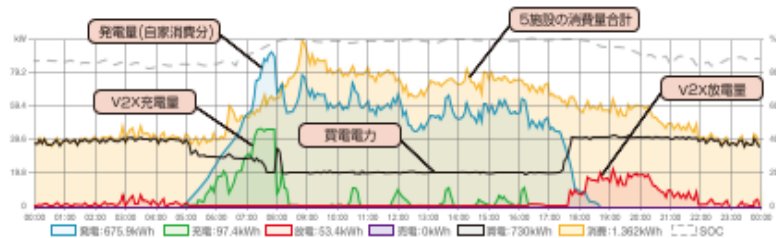
V2Xシステムに接続する  
双方向充電器10基は公共施設への  
導入実績として**国内最大規模\***

\*調査の明確  
市場調査テーマ名:「V2Xシステムに接続する双方向充電器」に関する市場調査  
調査機関名:(株)未来トレンド研究機構  
調査結果:2025年5月19日時点

- 左) マルチパワーコンディショナ 50kW  
蓄電池 148.8kWh  
提供: 東芝インフラシステムズ(現東芝)
- 右) 5kVA EV 双方向充電器 10基  
積本チエイン製

## エネルギーマネジメントシステム(EMS)

受変電設備、太陽光パワコン(PCS)、V2Xシステム(蓄電池とEV双方向充電器)、EV充電器とEMS制御装置を光ケーブルで接続。施設の電気使用量と太陽光発電量を常時監視し太陽光発電の自家消費量を最大化し、EVのデマンドレスポンス制御により契約電力の超過を防止します。逆潮流移行後は電力会社からの出力制御にも対応します。



# 重点対策加速化事業の主な成果(R4~R7)

## ■ 環境効果

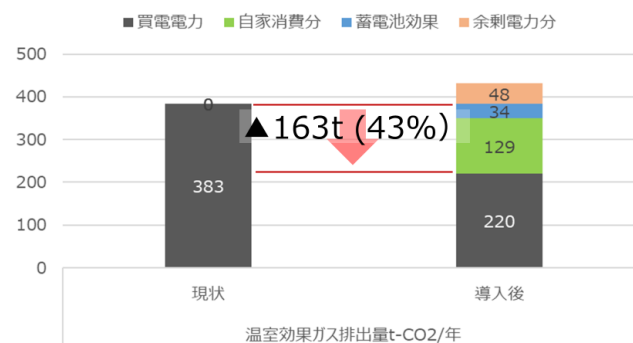
公共施設・住宅・事業所 合算 : 年間想定発電量 約167万kWh / CO2削減量 約693.5t-CO2

### ▶ うちMSPG (役場ほか4施設)

年間発電量と導入効果 (見込み)

年間発電量	49 万kWh/年
うち自家消費分	38 万kWh/年
うち余剰電力分	11 万kWh/年
自家消費率	77%
再エネ自給率	<b>43%</b>

温室効果ガス (CO2) 排出量



## ■ 地域課題等への対応

### 防災機能の強化

- ▶ 蓄電池を整備し、停電時でも役場庁舎(災害対策本部)、2次避難所となる小中学校の体育館へ電力供給が可能な体制を確保。
- ▶ 役場庁舎ではV2Xシステムにより、蓄電池+EV10台で災害対策本部に必要な電力を5日以上供給可能。
- ▶ EVを「動く蓄電池」として避難所に派遣し、蓄電池未整備施設でも停電時の電力確保が可能。

### エネルギーの地産地消推進

- ▶ 地域新電力会社(ICT伊那みらいでんき(株))と協定を締結。公共施設の余剰電力を非FITで売電し、他の公共施設へ供給するスキームを構築。

### その他

- ▶ ソーラーカーポート整備と併せて、庁舎北側駐車場の舗装改良等を実施。降雨時の利便性向上や遮熱効果による車内温度抑制など利用環境を改善。

# V2Xを備えた太陽光活用型災害レジリエンスの強化



- 太陽光電力の経路切替操作によりV2Xシステムに太陽光電力が供給され持続的な防災電源の確保が可能である。
- この運用は町とPPA事業者である八十二Link Nagano株式会社が締結した「災害時におけるV2X運用協定」に基づく。

- V2Xシステムに接続されているEV(最大10台)や大型蓄電池(約150kWh)から役場庁舎(災害対策本部、諸室)に非常電源を供給する(自動切換え、最大50kW)
- V2Xで充電されたEVを“走る非常電源”として町内避難所に派遣する計画である。

## NEWS RELEASE

八十二Link Nagano

2025年4月25日

各位

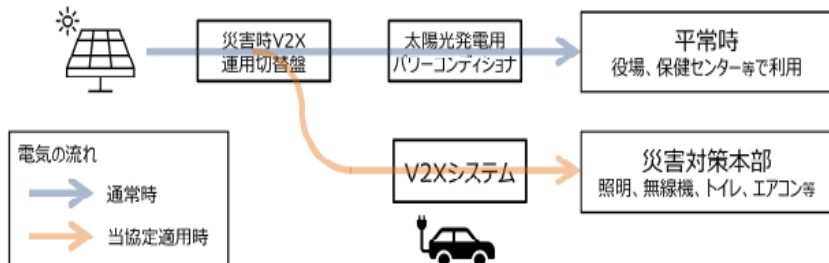
八十二 Link Nagano 株式会社

箕輪町との災害時における V2X 運用協定の締結について

- ・ 八十二 Link Nagano 株式会社（以下、八十二 Link Nagano）は、長野県箕輪町（以下、箕輪町）と災害時における V2X 運用協定（以下、本協定）を締結いたしました。
- ・ 4月1日より、箕輪町の公共施設5か所へオンサイト PPA（※）による再生エネ電気の供給を開始しました（同日付ニュースリリース「長野県箕輪町の公共施設へのオンサイト PPA 運転開始について」参照）。
- ・ 箕輪町役場等へのオンサイト PPA につきまして、停電を伴う災害発生時、「災害対策本部」の重要負荷への電源供給を、当社の太陽光発電設備より発電した電力により行います。
- ・ この電源供給については、八十二 Link Nagano が箕輪町の災害対応を支援するため、電力を無償供給いたします。

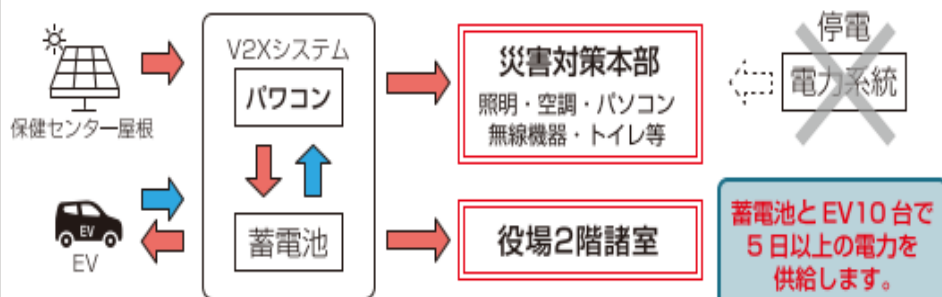
八十二 Link Nagano（代表取締役社長：下澤 敦司、長野市）は、この度、箕輪町（町長：白鳥 政徳）と災害時における V2X 運用協定を締結しましたので、以下に概要をお知らせいたします。

【災害時の電力供給のイメージ】



### 災害発生時（役場での活用）

停電を伴う災害発生時にはV2Xシステムから役場2階諸室と役場3階講堂に開設される「災害対策本部」に対して電源供給を行うことを目的とした運用\*を行います。  
\*PPA事業者である八十二Link Nagano(株)と箕輪町が締結した運用協定に基づきます。



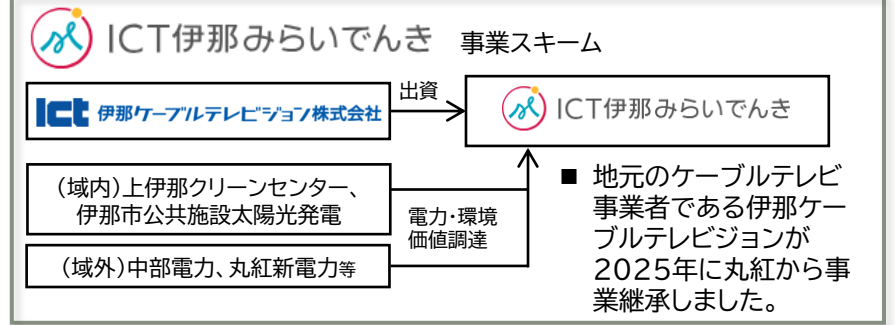
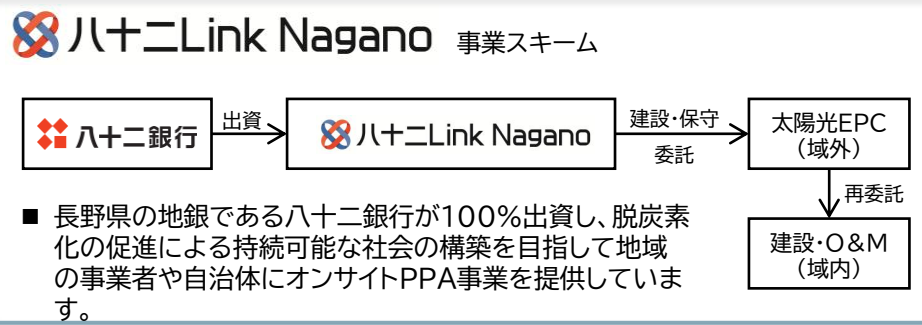
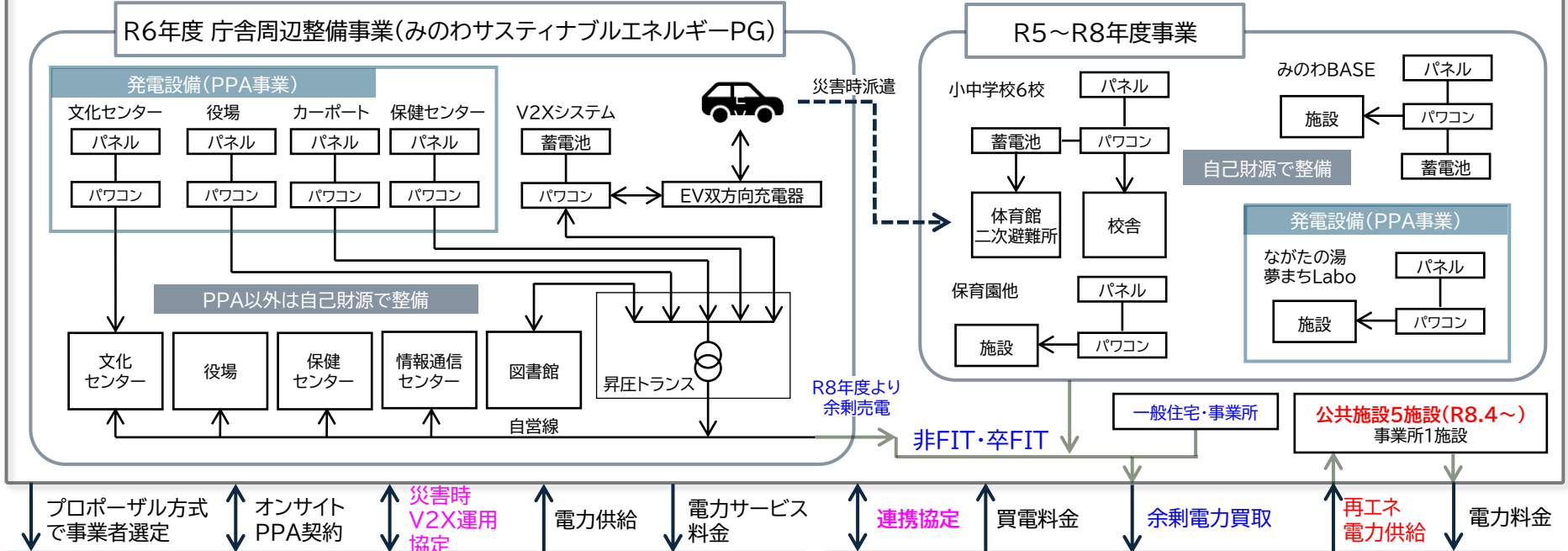
### 災害発生時（町指定避難所での活用）



# 再生可能エネルギー地産地消の推進



- 箕輪町は令和4年に採択された『地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画(重点対策加速化事業)』を通じて自家消費型の太陽光発電(一部はPPA事業)を公共施設へ導入しています。
- 設備導入に必要なリソース(ヒト、モノ、カネ)は極力地元調達することを大方針として、自治体主導で進めています。
- **発電余剰電力を地域新電力に売電し、公共施設や町内事業所で消費しています。**



# 今年度複数の賞を受賞しました



## ソーラーウィーク大賞 優秀賞 (一社)太陽光発電協会様主催

### ■ 評価ポイント

- ・行政がリードする提案として評価に値する。
- ・庁内横断型の実行体制により庁内プロジェクトを推進する手法は、小規模自治体が学ぶべきポイント。
- ・「気候町民会議inみのわ」や「地球・環境・未来フェスinみのわ」など、町民を巻き込む取組が行動変容を促す試みとして評価された。
- ・地域新電力、地銀、町内事業者、商工会、有識者、農業関係団体、域外ネットワークなど、多様な主体との協働体制が強みとされた。



## 脱炭素都市づくり大賞 特別賞(小規模都市チャレンジモデル) 国交省・環境省主催

### ■ 評価ポイント

- ・PPAモデルによる再エネ導入
- ・電力の地産地消モデルの構築
- ・地域全体のBCP強化
- ・他の小規模都市にも普及しやすいモデル性





萱野高原からみる箕輪町

# 今後の地域共創の展開について

～持続可能な田園工業の町を後世へ

未来へ誇れるゼロカーボンの町 みのわ を目指して～

# これまでの取り組み、これからのこと



- 2020年代前半
- ゼロカーボンシティ宣言
  - 2030-60% ゼロカーボンみのわ加速化事業計画



- 2020年代中ごろ
- 自家消費型太陽光発電設備電導入
  - 公共施設の省エネ
  - 公用車のEV化



- 2020年代後半
- 地域内エネルギー利用の促進
  - サステナブルな地域環境づくり
  - 地域課題の解決×再エネ



- 2030年
- 地球温暖化対策実行計画 CO2排出量の間目標達成



## これまでの取り組み

重点対策加速化事業を通じて公共施設への再エネ導入を進めることで地域脱炭素意識の醸成と民間（住宅、事業所）への波及を期待する事業モデルを示した。

（実施済みの事業のうち太陽光発電システムの内訳）

- ・ R6年度：役場周辺（440kW）、中学校・温泉施設（100kW）
- ・ R7年度：学校他（100kW） ※事業は9年度まで

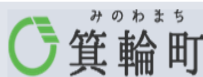
## 2050ゼロカーボン実現にむけたこれからのこと

町のCO2削減・ゼロカーボン目標達成に向け、公共施設や住宅、事業所への太陽光発電導入を推進する。

また、産業界・農業界・金融界・大学など多様なステークホルダーと連携し、地産エネルギーの創出や電力自給率向上、地域内経済循環の仕組みを構築し、**持続可能な田園工業の町として、地域産業や農業経営基盤の強化を目指す。**

- ・ 既存施設ZEB化の実現可能性調査（環境省補助事業）
- ・ ソーラーシェアリング（産学官との連携・長野県モデル事業）など

## 実施体制



町長

町地球温暖化対策庁内委員会

各推進委員会  
(行政・教育・保育)

協働・共創

地域住民

町内事業者・商工会

農業法人・農業委員会

県・大学・有識者

金融機関

地域新電力・発電事業者

庁内プロジェクトチーム

PT1	町内ゼロカーボン推進・ソーラーシェアリング	PT4	持続可能社会へ自ら考え行動できる人材育成
PT2	グリーン購入・公用車・エネルギー最適化	PT5	R7施工 施設整備事業
PT3	公共施設ZEB化検討（長寿命化）	PT6	R8施工 施設整備事業

## 農業の担い手はどうなる？

(箕輪町)

15年前 (2010年)

793人



直近 (2020年)

612人

10年前よりも **2割減**



10年後 (2035年)

85歳以上の方が  
リタイアしたら

203人

今よりも **7割減**



**農業者の高齢化が急加速、担い手が大量にリタイア**

# 町民も交え多様なステークホルダーで熟議することが必要ではないか

- ・当町（長野県内）では、野立て太陽光やソーラーシェアリングに根強い抵抗感がある。
- ・農業者（土地所有者）、農業委員会、地域の理解を得るためにも、水田、畑、牧草地など作物に応じた**小さなモデルを作って**関係者で話し合うことが、一番の近道ではないかと考える。
- ・国や県と一緒に取り組む**モデル事業**であるという位置づけの方が、**地域協力等**を得られやすいと考える。



## 収入面でのメリット

- ・田んぼのセンター設置では、減収率20%程度。
- ・土地貸し型で**協力金年4万円程度**農業者に支払えば、**所得はプラスになる**



## 営農面・管理面でのメリット

- ・日よけ、雨よけとして利用し**品質低下等を減少**できる
- ・草刈り作業が**軽減**できる可能性（これも**スマート農業**では）
- ・畦畔に設置すれば**減収率も下がる**可能性も

**農業経営  
基点で**

地域新電力会社  
(ICT伊那みらいでんき)



余剰電力等  
非FIT・卒FIT

再エネ供給

家庭  
事業所

公共施設

営農型  
太陽光発電

## 事業所 公共施設等

(現在町施設・町内事業所各1か所で活用)

公共施設5施設(R8.4~)

- ★電力の地産地消・自給率の向上・地域内経済循環等を住民・事業者・行政等が連携して取り組むことはできないか
- ★災害に強い町づくりに寄与することはできないか
- ★田園工業の町を持続・発展させることはできないか など

(高効率空調：起債実施)

屋根取除)

## 箕輪町らしい気候変動対策の推進

### ①みんなで知る／みんなで伝える

- 気候危機：世界と箕輪町への影響
- 地球と次世代への責任：気候正義
- 町のビジョンと取り組み、企業の取り組み  
+ 町民がすべきこと、できることを明確に  
= 地球温暖化対策アクションプラン2022
- 地区や学校、職場のまとまりを活用
- 地域の情報を日ごろから話題に
- 「ゼロカーボンを実現する先進地」を  
町民が他地域に自慢できるようになる

みのわが  
好き！

### ②みんなで備える／みんなで変える

- 農業と工業の町が持続するために
- 太陽光発電に適した立地を活かす
- 省エネと再エネの経済的メリットをわかりやすく示す：心理的ハードルを下げる
- 取り組むことが楽しくなる活動デザイン
- 象徴的な変化を起こしてみよう：  
例) 学校や高速バス停への送迎など

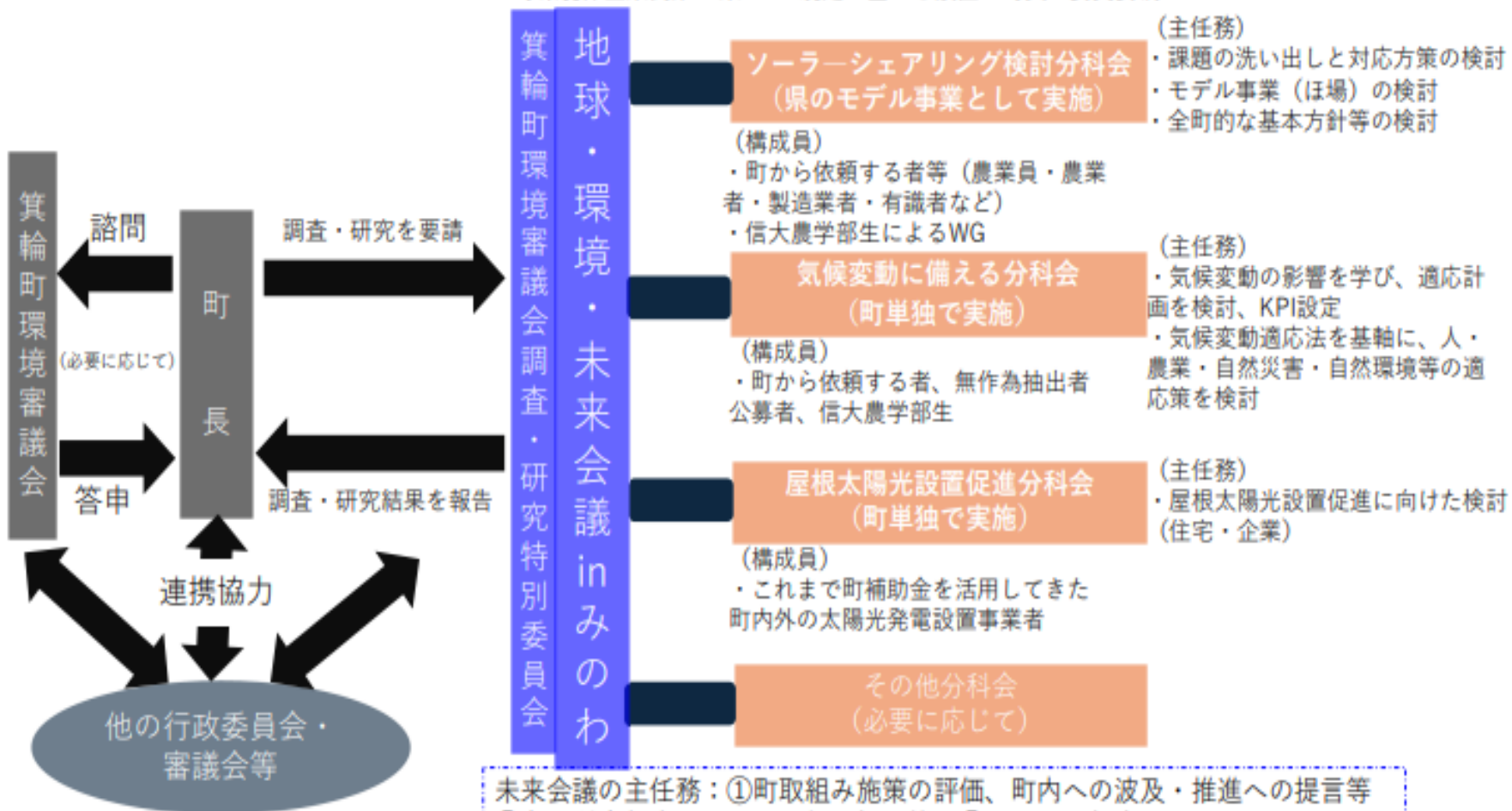
### ③みんなで備える／みんなで変えるために

- 箕輪町で共に生きるすべての人々の「自分ごと」にしよう
- 行動する町民を支えるしくみを、協力してつくろう
- 「ゼロ仲間」になろう、「ゼロ仲間」を増やそう
- 気候町民会議のような学びと対話の場をつくり、参加しよう

# 新たな推進体制が始動しました



町環境保全条例第20条の2の規定に基づき設置 町長が委員委嘱



未来会議の主任務：①町取組み施策の評価、町内への波及・推進への提言等  
②各分科会報告に関する評価、提言等 ③町長への報告



# 望ましい営農型太陽光発電に関する検討会(第5回) R8.1.23から

## 望ましい営農型太陽光発電の考え方 (案)

○ 国が営農型太陽光発電のあるべき姿を明確化し、地方公共団体等がそれに沿って適否を判断できるようにすることで、営農型太陽光発電の適正化を図る。

### 望ましい営農型太陽光発電の考え方 (案)

**営農型太陽光発電の基本理念**

- 適切な営農の継続を大前提として、特例的に農地一時転用を認めるものであること (規定の収量減少のおそれがなく、発電設備は簡易な構造で容易に撤去できるものであること)
- 将来にわたって、農地の 食料生産基盤としての機能が維持される取組 であること
- 発電事業者だけでなく、農業者の所得向上や経営発展に資する取組 であること
- 地域と共生し、地域活性化に資する取組 であること

**基本理念実現のために求められる営農型太陽光発電の形状・形態**

- ① **発電設備に関すること** ⇒ 将来にわたり一般的な農業が可能な設備であることを担保
  - ・遮光率が30%未満であること
  - ・機械作業に支障がないものであること (最低地上高、支柱間隔) 等
- ② **営農に関すること** ⇒ 適切な営農が確実に継続されることを担保
  - ・(営農者)地域計画に位置づけられた者であること
  - ・(営農者)栽培する品目について一定以上の生産・販売実績等を有している者であること
  - ・(品目)地域で栽培され、販売ルートが確立している品目であること (遮光環境下で一定の収量確保が確認されており食料安全保障にも資する米・麦・大豆が推奨品目)
  - ・(品目)原則毎年収穫可能な品目であること 等
- ③ **地域との共生に関すること** ⇒ 地域の合意形成や利益還元のあり方を明確化
  - ・地域の農業者や周辺住民をはじめとした地域の合意が得られていること
  - ・発電事業者から営農者等に対し適正な利益還元を行うこと
  - ・土地改良事業の施行や農業経営の規模拡大等の施策の妨げになるおそれがないこと
  - ・撤去費用の確保が確実であること 等

**制度見直しの検討方向 (案)**

- 望ましい営農型太陽光発電の考え方を「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づく基本方針に明記し、**国としての考え方を明確化**

▼

- **地方公共団体等が、国の基本方針に沿って望ましい営農型太陽光発電の適否を判断**できるよう関連制度を見直し



営農型太陽光発電の適正化

# 最後に・・・私を動かすモチベーションはどこから



## 気候正義（Climate Justice）について考えてみませんか？





ご清聴ありがとうございました

【問い合わせ先】

箕輪町役場総務課ゼロカーボン推進室

実行計画・事業構想：川合

環境省重点対策加速化事業

住民・企業補助事業：佐藤・木村

電話：0265-79-3144（直通）

箕輪町フォトコンテスト入賞作品

2024年【写真】最優秀賞「鏡明紫水」